

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店  
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,050,431	7,799,630	11,149,188
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,474	214,077	232,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	410,073	309,503	970,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,839	356,528	1,048,142
純資産額 (千円)	5,025,741	3,990,394	4,427,439
総資産額 (千円)	15,026,097	13,608,769	14,207,593
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	61.11	46.12	144.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	29.3	31.2

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	51.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進み自動車、機械、電機など輸出を中心とする日本企業にとっては収益の改善が見られるところとなっております。一方、百貨店のインバウンド消費は、訪日客の購入単価が落ち込み大きく減少しており、また、サービス業を中心として人手不足による人件費上昇が収益を圧迫するところとなっております。

当業界におきましては、少子化はさらに進んでおりますが、近く予定されている入試制度の改変などの外的要因によって通塾傾向が強まっており市場規模はわずかではあります但し拡大しております。

一方、大手・中規模塾の新規開校、大手塾のFC展開も活発化しており、競争状況は一層激化しております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること

小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること

市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること

多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果として利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第3四半期におきましては、小中学部・高校部ともに今期の業績を大きく左右する受験学年の秋期ゼミ・冬期講習生の募集と売上単価の向上に取り組んでまいりました。また来期の業績の土台となる低学年の年明け生徒数を確保するために低学年の冬期一般生募集も大きな課題として取り組んでまいりました。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに地域、市場、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また募集方法も新しい手法を取り入れ、大きな成果をあげております。

営業費用におきましては、個別指導の拡大によるチューター・バイト給与の増加、税率改正による法人事業税の増加があったものの、前期において一部校舎の移転・閉鎖を行ったことによる人員の効率化、賃借料の削減、校舎管理維持費用の削減等に努めてまいりました。

営業外損益におきましては、前期の校舎移転により建設協力金が減少したことに伴い、建設協力金の貸付けによる受取利息が減少したため営業外収益が減少いたしました。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月入学が不振であった1校舎および閉鎖を決定した1校舎の減損損失を計上し、今期末閉鎖を決定した校舎の解約金等を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,799百万円(前年同四半期は8,050百万円)、営業損失は162百万円(前年同四半期は営業損失51百万円)、経常損失は214百万円(前年同四半期は経常損失70百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は309百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失410百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月および3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (小中学部)

小中学部におきましては、予算を下回る売上高となっております。要因は、集団型の校舎に併設した個別指導部門において生徒数は大幅に増加したものの予算数を少し下回るようになったこと、また集団部門において冬期講習開催日の1月ずれ込みにより12月の売上が減少したためであります。年間の売上予算に少しでも近づけるため、受験学年の入試直前講習の成功、および全学年の3月入学を成功させていく計画であります。結果として、小中学部の売上高は6,520百万円(前年同四半期は6,694百万円)、セグメント利益は511百万円(前年同四半期はセグメント利益661百万円)となりました。

#### (高校部)

高校部におきましては、予算を少し下回る売上高となっております。要因は、売上単価の高い高3受験学年の生徒数が拠点校舎において予算未達となったためであります。年間の営業利益予算を達成するために、売上補填策を企画成功させていくこと、および売上原価の大幅削減を計画しております。結果として、高校部の売上高は1,163百万円(前年同四半期は1,239百万円)、セグメント損失29百万円(前年同四半期はセグメント損失121百万円)となりました。

#### (その他の教育事業)

映像事業部門におきましては、わずかではありますが売上予算を下回るとなっております。在宅視聴を促進するプロモーション方法に課題が生じ、生徒数の減少が続いております。FC展開におきましては、加盟塾が増加し、また講習売上も好調な実績となっております。結果として、その他の教育事業の売上高は115百万円(前年同四半期は116百万円)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント利益26百万円)となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、1,641百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、11,967百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて598百万円減少し、13,608百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、5,531百万円となりました。これは主として、次期基幹システム開発費用の資金調達により短期借入金が増加したこと、冬期講習における1月開催分の前受金の発生があったためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、4,087百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、161百万円減少し、9,618百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、437百万円減少し、3,990百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から29.3%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 経営方針

当社グループの経営の基本方針は次のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当業界の変化した市場に構造的かつ早急に対応していくことが最も大切だと考えております。具体的には、個別指導部門の売上高を飛躍的に増加させていくことであります。集団型校舎の多くに個別指導型を併設開校し、大きな成果を挙げることができております。今期におきましては、併設した個別指導型の生徒数増加を図り、また、売上単価も上昇させ、売上増加を実現していく計画であります。

また、小中学部の集団型学習塾部門におきましては、顧客それぞれのニーズに特化した教育サービスを企画・提供していくこと、また、競合以上に量・質ともに優れた教育サービスを提供できる仕組みを作ることに注力してまいります。個別指導部門におきましても過当競争の様相を呈してきております。この部門におきましては、学校の定期テストで確実に成績が上がるシステム作りが最も重要だと考えており、確実に点数アップが実現できるITシステム化を計画しております。

高校部におきましても、顧客ニーズに対応した教育サービスを提供していくこと、集団型の部門におきましては、難関国公立、有名私大への合格実績の向上を図っていくこと、確実に学力向上が達成できる教育サービスを提供していくことが重要だと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,300	67,083	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,083	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,569	644,368
受取手形及び売掛金	220,887	355,870
商品	60,095	66,336
貯蔵品	19,748	18,104
繰延税金資産	4,767	-
その他	551,591	561,432
貸倒引当金	3,561	5,086
流動資産合計	1,994,098	1,641,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,123,196	3,978,680
土地	4,120,031	4,120,452
その他(純額)	266,110	221,903
有形固定資産合計	8,509,338	8,321,037
無形固定資産		
その他	47,423	218,118
無形固定資産合計	47,423	218,118
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,382,742	3,177,292
その他	278,889	255,954
貸倒引当金	4,898	4,658
投資その他の資産合計	3,656,733	3,428,588
固定資産合計	12,213,495	11,967,743
資産合計	14,207,593	13,608,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,121,901	2,710,609
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,060,659	<sup>1</sup> 758,654
未払金	542,458	594,366
未払法人税等	83,864	88,398
未払消費税等	70,259	47,476
前受金	533,957	703,313
賞与引当金	154,366	44,735
店舗閉鎖損失引当金	28,485	14,754
その他	499,226	568,882
流動負債合計	5,095,178	5,531,191
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 996,289	<sup>1</sup> 577,139
繰延税金負債	130,604	109,819
退職給付に係る負債	490,420	511,969
資産除去債務	618,074	614,830
その他	2,449,587	2,273,425
固定負債合計	4,684,975	4,087,183
負債合計	9,780,154	9,618,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	134,499	255,519
自己株式	154	154
株主資本合計	4,168,125	3,778,105
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	259,314	212,289
その他の包括利益累計額合計	259,314	212,289
純資産合計	4,427,439	3,990,394
負債純資産合計	14,207,593	13,608,769

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,050,431	7,799,630
売上原価	7,069,880	6,896,377
売上総利益	980,551	903,252
販売費及び一般管理費	1,032,313	1,065,378
営業損失( )	51,761	162,125
営業外収益		
受取利息	34,241	20,005
受取配当金	2,107	2,200
受取賃貸料	12,134	13,036
その他	30,083	10,201
営業外収益合計	78,567	45,443
営業外費用		
支払利息	91,717	87,718
その他	5,562	9,676
営業外費用合計	97,280	97,394
経常損失( )	70,474	214,077
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,480	14,754
減損損失	1 313,163	1 33,525
特別損失合計	325,644	48,280
税金等調整前四半期純損失( )	396,119	262,358
法人税、住民税及び事業税	43,799	42,807
法人税等還付税額	32,429	-
法人税等調整額	2,583	4,338
法人税等合計	13,953	47,145
四半期純損失( )	410,073	309,503
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	410,073	309,503

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	410,073	309,503
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	39,766	47,025
その他の包括利益合計	39,766	47,025
四半期包括利益	449,839	356,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,839	356,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 借入金(平成26年12月19日締結のシンジケートローン契約)について、以下の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
借入金残高	630,000千円	525,000千円

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
愛知県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	32,223千円
		工具、器具及び備品	74千円
		合計	32,298千円
山梨県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	692千円
		工具、器具及び備品	240千円
		合計	932千円
岐阜県(1校舎)	校舎	リース資産	279,932千円
		合計	279,932千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313,163千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道(1校舎)	校舎	建物及び構築物	1,433千円
		工具、器具及び備品	91千円
		リース資産減損勘定	23,149千円
		合計	24,674千円
神奈川県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	7,197千円
		工具、器具及び備品	1,654千円
		合計	8,851千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下っており、十分な生徒数の確保が難しくなった1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,674千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思決定をした1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,851千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月および3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	279,202千円	242,870千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,694,852	1,239,139	116,439	8,050,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,510	11,510
計	6,694,852	1,239,139	127,950	8,061,941
セグメント利益又は損失( )	661,032	121,804	26,613	565,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,840
セグメント間取引消去	17,512
全社費用(注)	635,114
四半期連結損益計算書の営業損失( )	51,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、313,163千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部247,072千円、高校部66,091千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,520,916	1,163,381	115,332	7,799,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,846	11,846
計	6,520,916	1,163,381	127,179	7,811,477
セグメント利益又は損失( )	511,265	29,893	8,645	472,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,726
セグメント間取引消去	18,849
全社費用(注)	653,702
四半期連結損益計算書の営業損失( )	162,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、33,525千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部33,525千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	61円11銭	46円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	410,073	309,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	410,073	309,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社秀英予備校  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。